

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	外国文化理解の促進事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	多文化共生推進係	評価票作成者	課長補佐兼多文化共生推進担当係長 伏屋一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	国際化・国際交流	コード	5 2 1
	項	国際交流			単位施策(中)	国際理解教育	コード	5 2 1 2
					単位施策(小)	外国文化理解の促進	コード	5 2 1 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	日本人市民全般		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	日本人市民に対し、外国籍の市民が自国の文化を講座や教室などで広めることによって、日本人市民の外国への理解が深まる。			
1-5 事務事業の内容	国際交流協会が行う外国籍市民を講師とした理解講座。(国際理解講座 世界の国からお国自慢)							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	昨年までは、名古屋国際センターの民間大使を講師として実施していたが、より親しみやすくするため市内在住外国人を講師として実施した。	在住外国籍市民が急増しており、日本人市民の外国籍市民への理解を高めることは、多文化共生社会を構築する上で重要である。	外国の文化や料理などに直接触れることにより、外国籍市民を理解するにはこうした講座は必要であるが、現在のところ市民ニーズは小さい。		
平成19年度	本市国際交流協会で10年以上にわたりホームステイの受け入れを実施し、親しみのあるタイ国にスポットを当て講座を実施した。	"	"			
平成20年度	例年の講座に加え、市民に諸外国を身近に感じてもらうため、今年度は果物や野菜をデザインあふれる形に切り、盛り付けするための手法(「フルーツカービング」タイ国)を国際理解講座として取り上げ実施した。	"	外国籍市民の増加とともに、外国籍市民と日本人市民が直接触れ合う機会が増えてきたことにより、外国文化に対する興味がわき、以前に比べ理解講座のニーズは増してきている。			
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	理解講座等への参加者数		100(人)	200(人)	講座出席者の数の大小により、国際理解の度合いを図る。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b(千円)	91	111	134						
人件費 c(千円)	0	0	0								
合計コスト d(b+c)(千円)	91	111	134								
単位コスト d/a(千円)	1人当たり 1.5	1人当たり 1	1人当たり1.2	当たり							

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 経費の積算は実際に要した費用である、直接事業費については国際交流協会の理解講座に関して支出した額(補助額)を掲載した。人件費については国際交流協会のボランティアの運営であったため、積算から除外した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	60	109	112							
	後期目標値に対する達成度(%)	30.0	54.5	56.0							

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	A	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	今年度は国際交流協会主催の理解講座のみであったが、今後は協会のみではなく、市主催で多文化共生をテーマに講座を開催し、急増する外国籍市民との共生を図る必要がある。	急増する外国籍市民との間で生ずる文化的な違いによる様々な誤解を解き、ともにパートナーとして暮らしていけるような意識付けが行えるよう講座を工夫する。	市単独事業での事業がなかったため、多文化共生の重要性が十分啓発できなかった。
平成19年度	"	"	新入職員研修において多文化共生事業についての講義を実施したが、市民向け講座は開催できなかったため、今後国際交流協会にも働き掛けるなどして、多文化共生について理解を得るようにしたい。	
平成20年度	現在の本市の財政状況では、市単独での新たな講座開設は容易ではない。今後数年間は当該理解講座は国際交流協会に任せ、市はそれを支援する立場をとりたい。	"	新入職員および幹部管理職を対象とした多文化共生研修を庁舎内では開催したが、市民向けには財政上の問題もあり実施できなかった。国際交流協会に働きかけ、外国文化の紹介にとどまらず、多文化共生の視点での講座等の開催を実施したい。	
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	多文化共生については今後の課題とし、当面は国際交流協会による事業を中心に進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			